Osaka University Knowledge Archive

Title	ESSAYS ON THE ROLE OF LOCAL GOVERNMENTS AND FINANCIAL INSTITUTES IN THE REGIONAL ECONOMY
Author(s)	村上, 裕太郎
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46707
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【9】

氏　　名	村　上　裕太郎（むらかみ　ゆうたろう）
博士の専攻分野の名称	博　士（経済学）
学　位　記　番　号	第　１９９７９　号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 経済学研究科経済学専攻
学　位　論　文　名	ESSAYS ON THE ROLE OF LOCAL GOVERNMENTS AND FINANCIAL INSTITUTES IN THE REGIONAL ECONOMY （地域経済における地方政府および金融機関の役割に関する研究）
論　文　審　査　委　員	（主査） 教　授　齊藤　慎 （副査） 教　授　山田　雅俊　　教　授　高尾　裕二

論　文　内　容　の　要　旨

本論文は地域経済における地方政府および金融機関の行動を中心に分析を行っている。序論（第１章）と結論（第５章）を含めて全５章から構成されており、第２章および第３章が政府行動と地域経済の分析、第４章では銀行部門の投資行動に関する分析を行っている。

本論文の問題意識は以下の通り鮮明である。地域の経済発展や住民の厚生を決定付ける重要なファクターとして、立地条件や経済資源、あるいは労働力人口等さまざまなものが考えられるが、それらを直接地域住民が操作することは難しい。そこで、中央政府および地方政府をはじめとする公的部門が大きな役割を担うことになる。公的部門は税率の設定やトランスファーを通じて地域政策を行っているが、果たして現行の政策や制度が地域住民の厚生や地域の発展に貢献するものとなっているのだろうか。また、地域経済において忘れてはならないのが、民間部門、とりわけ金融機関の役割である。都市銀行および地方銀行をはじめとする金融機関は、地域企業の活性化のために巨額の資金を融資している。したがって、銀行の投資行動が適切に行われているかどうかを検証することの貢献は非常に大きいものと考えられる。

以上をふまえ、第１章では、問題意識と全体の構成を説明している。第２章では、地域間格差を是正することを目的とした地域間再分配政策の経済効果に着目する。具体的には、政府支出を成長のエンジンとする２地域内生成長モデルを用い、地域間再分配政策によって地域住民の厚生がどのように変化するかを理論的に考察している。分析の結果、人口が多い地域により分配を手厚く行う政策がパレート改善的になる可能性があることがわかった。第３章では、中央政府および地方政府間の垂直的な財源調整と地域経済成長との関係に焦点をあてている。この章の問題意識は、「地方分権化は経済成長にもプラスの効果を与える」という Oates（1993）の主張に基づいており、それを理論的に検証している。この章では、地方政府の中央政府に対する財政依存度をもとに地方分権度を定義し、地方分権を推進することによって地方政府のモラルハザードの度合いが小さくなり、結果経済成長率が上昇するという結論を導いている。以上の分析と対照的に、第４章においては銀行部門の投資行動、とりわけ近年盛んに行われている情報システム（IT）投資に関する実証分析を行っている。この章の問題意識は大きく２点あり、１点目は IT 資本の中でも重要なソフトウェア資本の生産性がプラスかどうかを検証する実証的アプローチであり、２点目は銀行のソフトウェア資

本に対する投資水準が適正かどうかを検証する規範的アプローチである。分析の結果、推計期間を通じてソフトウェア資本の生産性が正であること、また、ソフトウェア資本について、都市銀行は過大投資、地方銀行は過小投資の傾向があるということが明らかにされた。最後に第５章では、第１～４章の検討結果を要約し、地方政府と銀行部門が地方経済において果たす役割の重要性を述べている。

論文審査の結果の要旨

本論文の大きな貢献は以下の２点にあると認められる。第１には、これまで静学モデルが主流であった地方財政の研究を動学的なフレームワークに拡張することに成功している点である。具体的には、２章において、富裕地域への投資が正の波及効果を生み出し、貧困地域の住民の厚生にも正の影響を与える可能性をモデル化していること、３章において、中央政府と地方政府という垂直的な政府間関係をモデル化し、地方分権を推進することが経済成長率を高めるという Oates（1993）の主張および近年の実証結果と整合的な理論的帰結を導いている点である。

第２には、データの制約のため、従来あまり分析されてこなかった IT 投資の実証分析を行っている点である。４章においては、会計基準変更後のデータを用いて実証分析を行い、IT 投資の生産性が正になることのみならず、IT 投資の水準と最適投資水準との比較も行っている点が評価できる。

得られた結果は、これまでの分析とは異なる興味深い成果を挙げており、応用面への寄与も期待できる。以上のことから、本論文は博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。